

2019年12月10日

各位

株式会社 SBI証券

「証券コンソーシアム KYC 共通化ワーキンググループ」の活動成果のご報告 ～ホワイトペーパーの公表～

株式会社 SBI証券(本社:東京都港区、代表取締役社長:高村正人、以下「当社」)は、証券および証券関連業界が一丸となり設立された「証券コンソーシアム」の活動の一環である「KYC 共通化ワーキンググループ」に参加し活動してまいりました。この度、活動成果についてご報告すると共に成果物であるホワイトペーパーを下記の通り公表いたします。

「KYC 共通化ワーキンググループ」(以下、本 WG という)は、楽天証券株式会社がリーダー企業となり、2018年8月より発足いたしました。

当初は、①取引開始時の KYC 共通化を初期スコープとし、口座開設における KYC 業務の共通化を検討する「本人確認プロジェクト」と、②オンライン取引時の本人認証の共通化を検討する「本人認証プロジェクト」の二つのプロジェクトを立ち上げ、検討を進めてまいりました。

さらに、2019年秋に FATF (Financial Action Task Force; 金融活動作業部会)の第4次対日相互審査が予定されていたことも受け、各社の関心が高い事項として2019年4月からは AML/CFT (Anti-Money Laundering and Countering the Financing of Terrorism; マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策)についても検討の対象とし、③AML/CFT 態勢の高度化を実現する業界共通的なサービスの在り方について検討を進めてまいりました。

この度、活動の成果物として「証券業界における AML/CFT 水準の向上および共通化・高度化に関するホワイトペーパー」(以下、ホワイトペーパーという)を公表することといたしました。ホワイトペーパーでは、AML/CFT 態勢の共通的な考え方と、これを満たすためのシステム要件、システム共同化や顧客データ集約を行う場合の論点整理を記載しているほか、「本人確認プロジェクト」および「本人認証プロジェクト」の活動成果についても取り纏めております。

本 WG の活動は、この度の活動成果のご報告とホワイトペーパーの公表により終了となります。当社は、今回の活動にとどまることなく、顧客管理の高度化による安全・安心なサービス利用の推進に努めてまいります。

【関連資料】

[証券業界における AML/CFT 水準の向上および共通化・高度化に関するホワイトペーパー](#)

■参加企業一覧(五十音順 敬称略)

株式会社 SBI 証券	日本電子計算株式会社
au カブコム証券株式会社	マネックス証券株式会社
セコムトラストシステムズ株式会社	みずほ証券株式会社
株式会社だいこう証券ビジネス	楽天証券株式会社
日本電気株式会社	他 28 社

<金融商品取引法に係る表示>

商号等	株式会社 SBI 証券 金融商品取引業者
登録番号	関東財務局長(金商)第 44 号
加入協会	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<手数料等及びリスク情報について>

SBI証券の証券総合口座の口座開設料・管理料は無料です。

SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。